

【資料 1】

[決算特別委員会（分科会）説明資料]

令和 5 年度

病院事業会計決算の概要

令和 6 年 1 0 月 3 日

島 根 県 病 院 局

目 次

1. 病院別決算の概要

(1) 中央病院

① 中央病院決算状況	1
② 一般会計負担金等の状況	6
③ 比較貸借対照表	8
④ 令和5年度末医業未収金（個人負担分）の状況	9
⑤ 業務の状況	10
⑥ 中央病院の経営改善の取組	13

(2) こころの医療センター

① こころの医療センター決算状況	15
② 一般会計負担金等の状況	20
③ 比較貸借対照表	22
④ 令和5年度末医業未収金（個人負担分）の状況	23
⑤ 業務の状況	24
⑥ こころの医療センターの経営改善の取組	26

2. 資金不足比率	27
-----------	----

1. 病院別決算の概要

(1) 中央病院

① 中央病院決算状況

(単位：百万円)

	【収益的収支】	R 5年度 A	R 4年度 B	比較増減 A-B	備 考 (主なもの)
1	総 収 益	20,684	21,106	▲ 422	
2	医業収益	17,834	17,699	135	
3	入院収益	12,236	12,274	▲ 38	患者数▲5,023人、単価+2,086円/人
4	外来収益	4,454	4,242	212	患者数▲9,132人、単価+1,737円/人
5	その他医業収益	1,143	1,183	▲ 40	一般会計負担金▲35
6	医業外収益	2,850	3,406	▲ 557	新型コロナウイルス感染症関連補助金▲439 一般会計負担金▲102
7	特別利益	0	0	▲ 0	
8	総 費 用	21,158	20,265	894	
9	医業費用	19,735	18,888	847	
10	給与費	10,184	9,793	391	給料+135、手当+135、報酬+57
11	うち引当金	1,031	975	56	法定福利費+26、退職給付費▲37
12	材料費	4,633	4,291	342	薬品費+292、診療材料費+55
13	経費	3,441	3,383	58	委託料+63
14	減価償却費	1,336	1,317	18	建物+13、器械備品+7
15	その他医業費用	141	104	37	
16	医業外費用	1,406	1,358	48	併任医師給与一般会計負担金+57 控除対象外消費税+45 企業債償還利息▲35、診療報酬減点▲20
17	特別損失	17	18	▲ 1	
18	経常損益	▲ 457	859	▲ 1,317	(2行目+6行目)-(9行目+16行目)
19	純 損 益	▲ 475	841	▲ 1,316	1行目-8行目
20	償却前損益	343	1,411	▲ 1,069	
	【資本的収支】	R 5年度 A	R 4年度 B	比較増減 A-B	備 考 (主なもの)
21	資本的収入	2,865	2,322	543	企業債1,317 (+545) 一般会計負担金1,511 (+32) 新型コロナウイルス感染症対策設備整備費補助金21 (▲50) 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金15 (皆増)
22	資本的支出	3,830	3,254	577	建設改良費1,365 (+524) 〔改良456 (+187)、資産購入909 (+337)〕 企業債償還2,464 (+51)
23	資本的収支	▲ 965	▲ 932	▲ 33	21行目-22行目
	【単年度資金収支】	R 5年度 A	R 4年度 B	比較増減 A-B	備 考 (主なもの)
24	単年度資金収支	▲ 622	480	▲ 1,102	20行目+23行目

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

(単位：百万円)

	【比較貸借対照表】	期 末	期 首	比較増減	備 考（主なもの）
25	固定資産	21,483	21,559	▲ 75	減価償却による減等
26	流動資産	4,972	5,265	▲ 293	
27	うち現金預金	2,143	2,017	126	
28	資産合計	26,456	26,823	▲ 368	
29	固定負債	11,708	13,097	▲ 1,388	企業債の減
30	流動負債	5,241	4,375	867	未払金の増、借入金500百万円が固定負債から流動負債となることによる増
31	繰延収益	6,720	6,092	628	長期前受金の増
32	負債合計	23,670	23,563	107	
33	資本金	1,761	1,761	0	
34	剰余金	1,024	1,499	▲ 475	当年度純損失による減
35	資本合計	2,785	3,260	▲ 475	
36	負債・資本合計	26,456	26,823	▲ 368	

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

ア 収益的収支[収益]

● 医業収益は、前年度比135百万円の増

・ 入院収益の減 37,517千円

区 分	R5 (A)	R4 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	160,545	165,568	▲ 5,023	▲3.0%
1日あたり患者数(人/日)	439	454	▲ 15	▲3.3%
診療単価(円)	76,218	74,132	2,086	2.8%
病床利用率(%)	78.1	80.7	▲ 2.6	▲3.2%
平均在院日数(日)	11.8	12.4	▲ 0.6	▲4.8%

※病床利用率は、感染症病床を除いた病床に係る延患者数について算定したもの

・ 外来収益の増 212,078千円

区 分	R5 (A)	R4 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	219,598	228,730	▲ 9,132	▲4.0%
1日あたり患者数(人/日)	904	941	▲ 37	▲3.9%
診療単価(円)	20,285	18,548	1,737	9.4%

● 医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連補助金、一般会計負担金の減などにより前年度比557百万円の減

● 特別利益は、前年度比1百万円未満の減

イ 収益的収支〔費用〕

● 医業費用は、前年度比847百万円の増

- ・ 給与費：給与改定等による増等により391百万円の増
 給料、手当の増 269,649 千円
- ・ 材料費：薬品費の増等により342百万円の増
 薬品費の増 292,228 千円
 診療材料費の増 54,748 千円
- ・ 経費：委託料の増等により58百万円の増
 委託料の増 63,056 千円
- ・ 減価償却費：建物減価償却費の増等により18百万円の増

● 医業外費用は、前年度比48百万円の増

● 特別損失は、出産入院時の消費税の返金の減等により前年度比1百万円の減

〔給与費の状況〕

(単位：千円、%)

区 分	R5決算 (A)	R4決算 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
1 給料	3,998,946	3,864,142	134,804	3.5
2 手当	3,875,025	3,664,047	210,978	5.8
3 報酬	478,508	421,633	56,874	13.5
4 法定福利費	1,454,996	1,429,273	25,722	1.8
5 退職手当引当金	376,895	414,237	▲ 37,342	▲ 9.0
6 合計 (退職手当引当金を除く)	9,807,474	9,379,095	428,379	4.6
7 (退職手当引当金を含む)	10,184,369	9,793,332	391,037	4.0

〔職員数の状況〕

(単位：人)

区 分	R5現員 (A)	R4現員 (B)	比較増減 (A-B)
1 医師	131	138	▲ 7
2 看護師	640	633	7
3 医療技術職員	201	182	19
4 事務職員	30	33	▲ 3
5 小 計	1,002	986	16
6 会計年度任用職員	274	274	0
7 合 計	1,276	1,260	16

※年度末職員数

● 経常損益は457百万円の損失計上となり、前年度比1,317百万円の減

● 純損益は475百万円の損失計上となり、前年度比1,316百万円の減 (利益剰余金は157百万円)

ウ 資本的収支

●収入は企業債や企業債償還金に充当する一般会計負担金等で2,865百万円

●支出は建設改良費と企業債償還金で3,830百万円

●建設改良費の内訳（主なもの）

・改良費	外来機能再整備（建築）工事	71,290 千円
	外来機能再整備（機械設備）工事	64,669 千円
・資産購入費	手術支援ロボット	330,000 千円
	血管撮影装置	191,950 千円

エ 比較貸借対照表

●期末現金預金残高は2,143百万円で、前年度比126百万円の増

② 一般会計負担金等の状況

(単位：千円)

区 分		R5決算 (A)	R4決算 (B)	比較増減 (A-B)			
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13	他 会 計 補 助 金	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	4,309	3,511	798		
		地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,000	9,241	1,759		
		地域周産期母子医療センター運営事業補助金	16,476	16,886	▲ 410		
		防災訓練等参加支援事業補助金	136	105	31		
		医療介護総合確保促進基金事業費補助金	1,409	1,709	▲ 300		
		新人看護職員研修事業補助金	1,355	1,248	107		
		島根県看護職員等処遇改善事業補助金	0	20,431	▲ 20,431		
		訪問看護ステーション出向研修事業費補助金	1,560	780	780		
		感染症指定医療機関運営費補助金	9,290	8,120	1,170		
		災害・救急医療総合確保対策事業	108	158	▲ 50		
		新型コロナウイルス感染症関連補助金	116,603	555,857	▲ 439,254		
		医療・介護・保育施設・公衆浴場等物価高騰対策応援金	68,520	57,100	11,420		
		医療・介護・障がい福祉施設等物価高騰対策食材料費応援金	9,883	0	9,883		
		計	240,649	675,145	▲ 434,496		
15 16 17	国 庫 補 助 金	臨床研修費等補助金	22,475	21,041	1,434		
		医療施設運営費補助金	0	711	▲ 711		
		計	22,475	21,752	723		
18 19 20 21 22 23 24 25	一 般 會 計 負 担 金	その 他 医 業 収 益	一 号 経 費	看護師確保養成事業経費	63,401	59,250	4,151
			救急医療確保経費	674,759	693,609	▲ 18,850	
			保健衛生行政経費	85,859	106,045	▲ 20,186	
		計	824,019	858,904	▲ 34,885		
		二 号 経 費	高度な医療に要する経費	251,365	260,276	▲ 8,911	
			特殊な医療に要する経費	403,580	471,778	▲ 68,198	
			医師等の研究研修に要する経費	37,300	37,781	▲ 481	
		小計	692,245	769,835	▲ 77,590		
		企業債利息	102,089	125,937	▲ 23,848		
		行 政 経 費	基礎年金拠出金負担金	258,455	252,618	5,837	
共済追加費用負担金	109,364		123,262	▲ 13,898			
児童手当	66,420		72,027	▲ 5,607			
院内保育所運営経費	41,259		36,128	5,131			
医師確保対策経費	36,470		32,531	3,939			
ふるさと島根基金分	4,000		0	4,000			
小計	515,968	516,566	▲ 598				
計	1,310,302	1,412,338	▲ 102,036				
35 36	その 他 医 業 外 収 益	併任医師給与一般会計負担金	173,854	114,791	59,063		
		計	173,854	114,791	59,063		
37	一般会計負担金 計		2,308,175	2,386,033	▲ 77,858		
38	その 他 医 業 外 収 益	退職手当に係る一般会計からの拠出分	32,360	36,088	▲ 3,729		
39	収益的収入計 (ア)		2,603,659	3,119,018	▲ 515,360		
40 41 42	他 会 計 補 助 金	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	1,397	0	1,397		
		新型コロナウイルス感染症関連補助金	20,900	70,634	▲ 49,734		
		計	22,297	70,634	▲ 48,337		
43 44	国 庫 補 助 金	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(末梢血幹細胞採取施設)	15,070	0	15,070		
		計	15,070	0	15,070		
45 46	負 担 金	企業債償還金	1,511,184	1,479,266	31,918		
		計	1,511,184	1,479,266	31,918		
47	資本的収入計 (イ)		1,548,551	1,549,900	▲ 1,349		
48	総 計 (ア+イ)		4,152,210	4,668,918	▲ 516,709		

一般会計負担金について

1. 定義

- (1) 経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費【1号経費】
- (2) 経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費【2号経費】
- (3) 災害の復旧その他特別の理由により必要な場合補助することができるもの【行政経費】

2. 積算方法

○基本的に原価計算方式による

$$\text{支出（人件費、委託料などの経費等）} - \text{収入（診療報酬などの収入）} \\ = \text{一般会計負担金（繰入金）}$$

3. 主な対象項目の内容

(1) 救急医療確保経費（1号経費）

① 指定空床確保経費

- ・患者単価×空床数(12床)×年間日数

② 救急医療に要する経費

- ・救急医療部門にかかる【支出】－【収入】

③ 災害時医療救護等に要する経費

- ・DMAT活動にかかる経費実績

(2) 高度な医療に要する経費（2号経費）

○以下の対象機器にかかる【支出】－【収入】

- ・ガンマカメラ、MRI、CT、血管撮影システム、PET-CT等

(3) 特殊医療に要する経費（2号経費）

○以下の対象部門にかかる【支出】－【収入】

- ・ICU、NICU、周産期医療、精神医療、小児医療、感染症医療
リハビリテーション医療等

③ 比較貸借対照表

(単位：円)

項目	借 方			項目	貸 方		
	期 首	期 末	比較増減		期 首	期 末	比較増減
資産の部				負債の部			
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債	8,934,773,818	7,840,288,349	▲ 1,094,485,469
イ 土地	7,012,435,176	7,012,435,176	0	(2) 長期借入金	500,000,000	0	▲ 500,000,000
ロ 建物	34,143,819,366	34,456,450,247	312,630,881	(3) 引当金	3,661,779,000	3,868,106,000	206,327,000
建物減価償却累計額	22,925,108,231	23,558,575,515	633,467,284	固定負債合計	13,096,552,818	11,708,394,349	▲ 1,388,158,469
ハ 構築物	697,979,200	697,979,200	0	4. 流動負債			
構築物減価償却累計額	492,242,820	496,518,511	4,275,691	(1) 企業債	2,456,442,348	2,403,405,469	▲ 53,036,879
ニ 器械備品	13,595,751,894	14,208,638,664	612,886,770	(2) 長期借入金	0	500,000,000	500,000,000
器械備品減価償却累計額	10,983,227,245	11,384,896,418	401,669,173	(3) 未払金	1,284,625,767	1,610,577,139	325,951,372
ホ 車両	90,203,273	90,203,273	0	(4) 引当金	560,379,000	653,932,000	93,553,000
車両減価償却累計額	79,981,249	84,439,866	4,458,617	(5) その他流動負債	73,105,975	73,564,947	458,972
ヘ 建設仮勘定	0	3,414,797	3,414,797	流動負債合計	4,374,553,090	5,241,479,555	866,926,465
有形固定資産合計	21,059,629,364	20,944,691,047	▲ 114,938,317	5. 繰延収益			
(2) 無形固定資産				(1) 長期前受金	15,359,816,667	16,834,681,156	1,474,864,489
イ 電話加入権	1,771,200	1,771,200	0	(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 9,267,608,441	▲ 10,114,358,483	▲ 846,750,042
ロ その他無形固定資産	1,089,261	966,525	▲ 122,736	繰延収益合計	6,092,208,226	6,720,322,673	628,114,447
無形固定資産合計	2,860,461	2,737,725	▲ 122,736	負債合計	23,563,314,134	23,670,196,577	106,882,443
(3) 投資				資本の部			
イ 長期前払消費税	2,361,321,645	2,482,591,933	121,270,288	6. 資本金			
長期前払消費税償却累計額	1,865,196,194	1,947,927,138	82,730,944	(1) 出資金	1,761,183,952	1,761,183,952	0
ロ その他投資	80,280	1,389,380	1,309,100	資本金合計	1,761,183,952	1,761,183,952	0
投資合計	496,205,731	536,054,175	39,848,444	7. 剰余金			
固定資産合計	21,558,695,556	21,483,482,947	▲ 75,212,609	(1) 資本剰余金			
2. 流動資産				イ 受贈財産評価額	5,910,600	5,910,600	0
(1) 現金預金	2,017,153,348	2,142,747,531	125,594,183	ロ 国庫補助金	411,456,484	411,456,484	0
(2) 未収金	3,266,808,391	2,826,314,543	▲ 440,493,848	ハ 他会計補助金	14,953,450	14,953,450	0
貸倒引当金	▲ 91,974,000	▲ 91,046,000	928,000	ニ その他資本剰余金	435,116,050	435,116,050	0
(3) 貯蔵品	72,633,604	92,909,747	20,276,143	資本剰余金合計	867,436,584	867,436,584	0
(4) 前払費用	0	1,116,500	1,116,500	(2) 利益剰余金			
(5) 前払金	0	0	0	イ 当年度未処理欠損金	▲ 631,382,229	▲ 156,708,155	474,674,074
流動資産合計	5,264,621,343	4,972,042,321	▲ 292,579,022	利益剰余金合計	631,382,229	156,708,155	▲ 474,674,074
資産合計	26,823,316,899	26,455,525,268	▲ 367,791,631	剰余金合計	1,498,818,813	1,024,144,739	▲ 474,674,074
				資本合計	3,260,002,765	2,785,328,691	▲ 474,674,074
				負債資本合計	26,823,316,899	26,455,525,268	▲ 367,791,631

④ 令和5年度末医業未収金（個人負担分）の状況

中央病院

(単位：円・%)

	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
現年度分	34,731,787	45,740,057	33,069,503	46,631,023	51,286,120
対前年比	▲ 11,008,270	12,670,554	▲ 13,561,520	▲ 4,655,097	203,507
対前年比増減率	▲24.1%	38.3%	▲29.1%	▲9.1%	0.4%
過年度分	84,455,122	90,957,001	95,260,061	101,320,482	96,840,575
対前年比	▲ 6,501,879	▲ 4,303,060	▲ 6,060,421	4,479,907	▲ 436,428
対前年比増減率	▲7.1%	▲4.5%	▲6.0%	4.6%	▲0.4%
合計	119,186,909	136,697,058	128,329,564	147,951,505	148,126,695
対前年比	▲ 17,510,149	8,367,494	▲ 19,621,941	▲ 175,190	▲ 232,921
対前年比増減率	▲12.8%	6.5%	▲13.3%	▲0.1%	▲0.2%

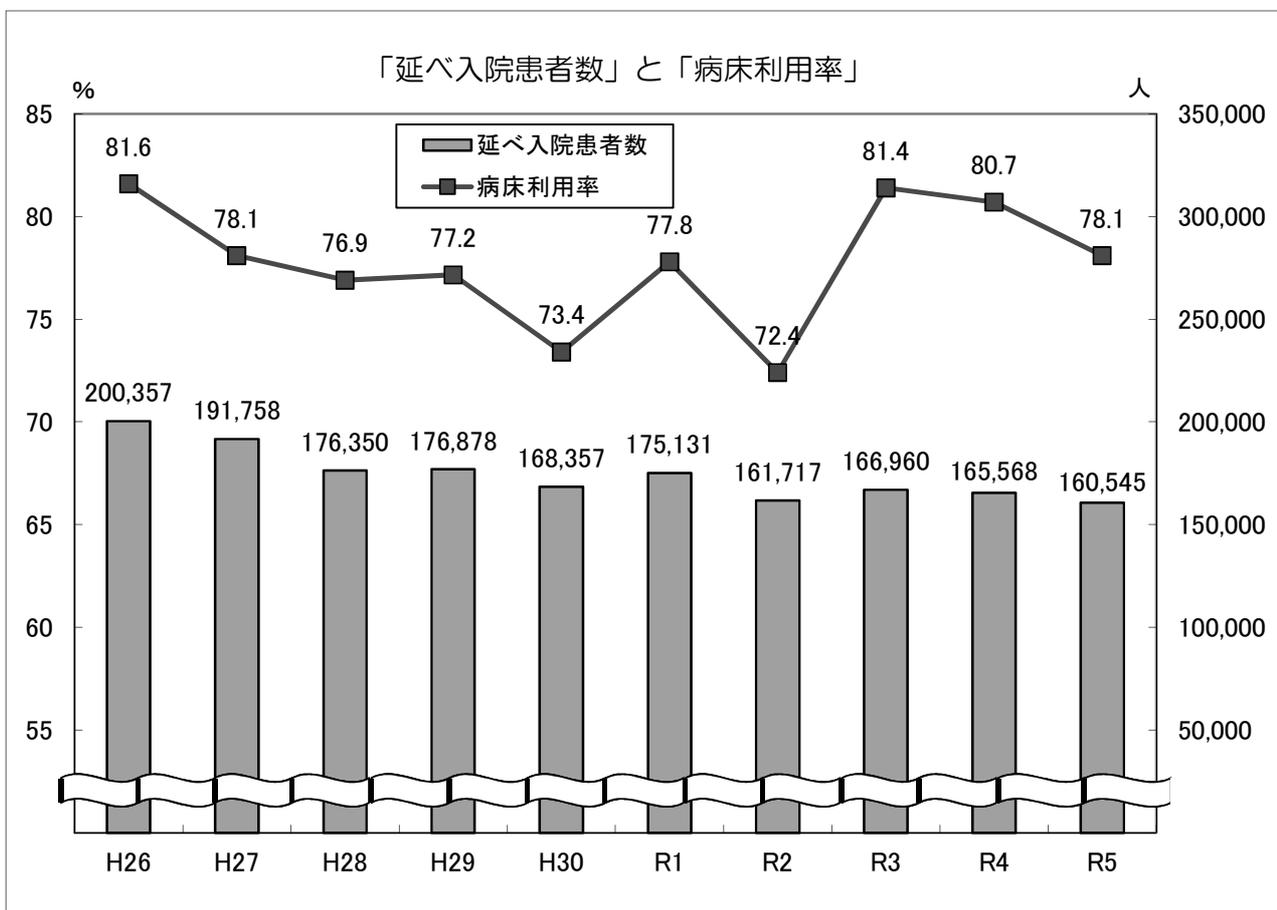
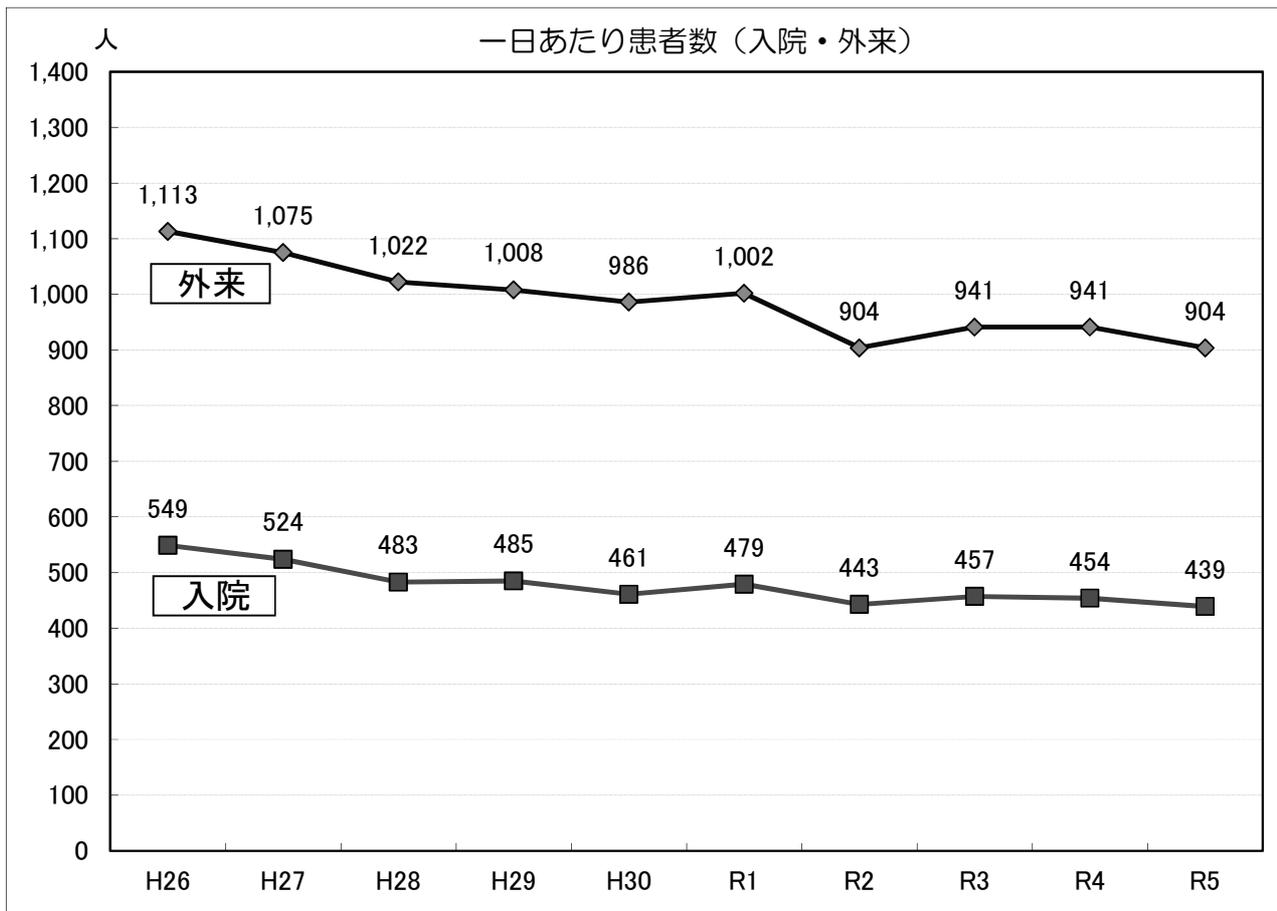
⑤ 業務の状況

診療科別患者数

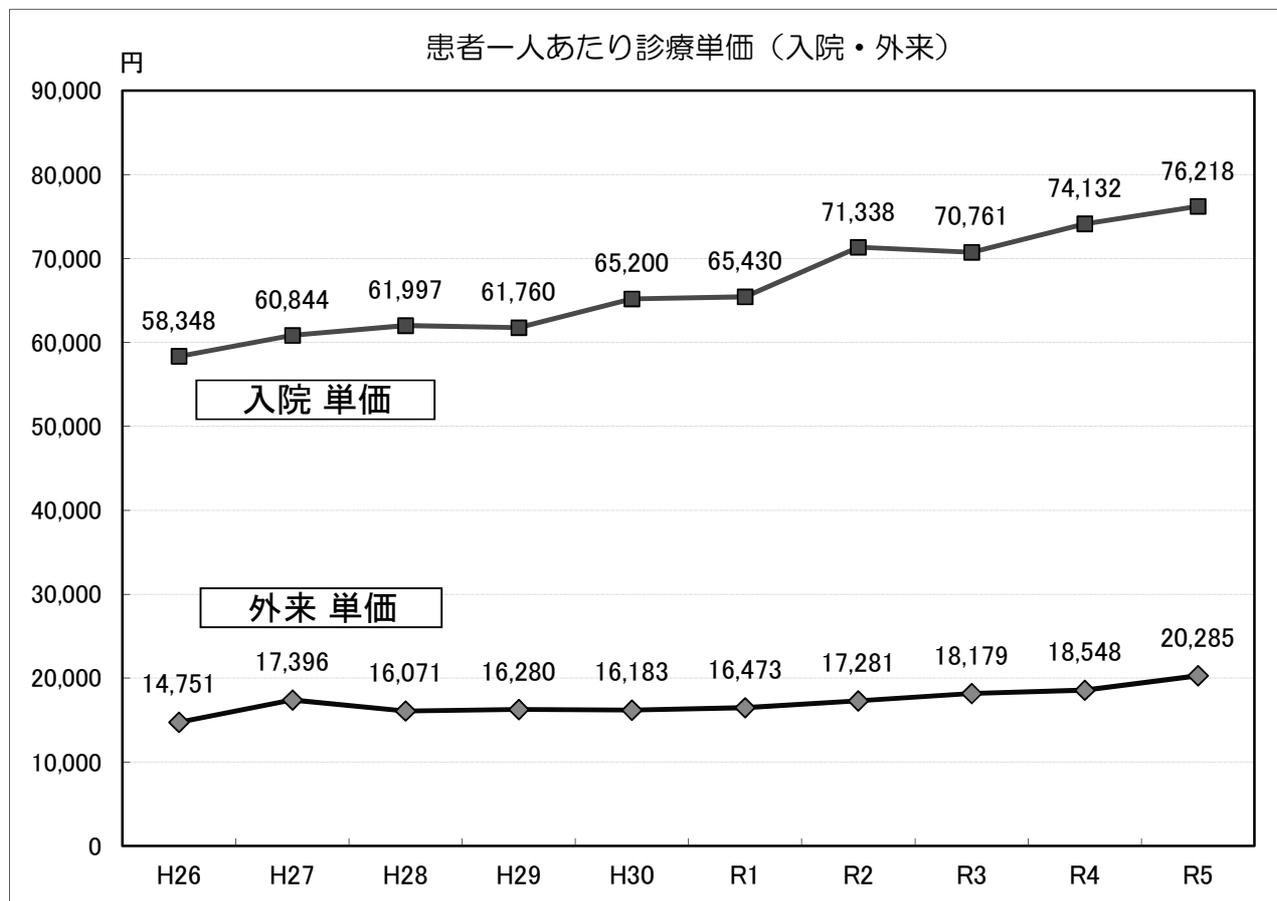
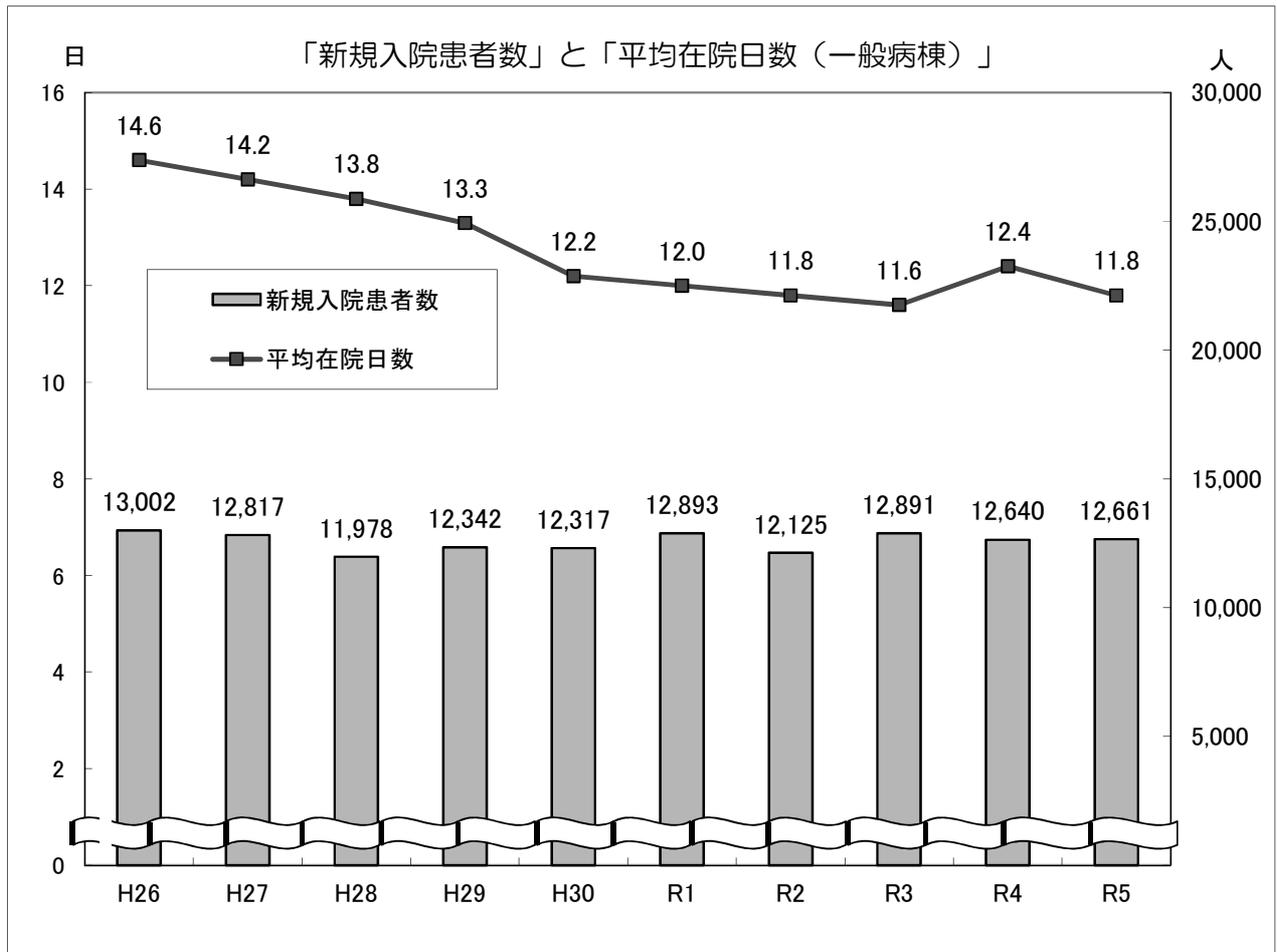
(単位：人)

診療科名	R5年度		R4年度		R3年度		R2年度		R1年度	
	入院	外来								
1 総合診療科	12,074	6,604	7,880	6,774	7,540	7,602	7,417	8,026	9,911	10,234
2 リハビリテーション科	0	762	0	381	0	378	0	202	0	288
3 放射線科	0	2,670	0	2,838	0	3,210	0	3,543	0	3,687
4 病理診断科	0	0	0	0	0	1	-	-	-	-
5 神経内科	10,444	6,068	11,664	6,246	11,921	5,923	11,449	5,589	11,732	6,506
6 精神神経科	7,367	9,498	6,949	9,537	7,146	10,148	7,666	9,558	8,492	9,523
7 呼吸器科	5,472	4,603	4,465	3,820	3,795	4,306	3,197	3,110	4,230	3,778
8 循環器科	13,268	13,941	14,642	14,515	13,118	15,820	12,552	15,546	12,335	16,135
9 消化器科	18,640	20,419	18,564	21,281	18,745	21,405	17,417	20,144	18,921	21,862
10 血液腫瘍科	7,519	5,527	7,334	4,982	6,386	4,595	5,942	4,113	5,118	4,311
11 リウマチ・アレルギー科	0	1,566	25	1,284	433	2,053	638	1,847	391	1,836
12 内分泌代謝科	1,728	12,367	1,756	13,495	2,395	13,623	2,372	12,809	2,272	12,945
13 外科	14,963	19,798	14,432	20,893	13,493	19,910	13,576	18,964	14,655	20,507
14 脳神経外科	7,838	5,213	9,490	5,024	8,457	4,443	7,334	4,393	7,395	4,633
15 整形外科	20,563	8,383	25,241	10,262	25,191	11,167	24,790	11,836	24,113	13,371
16 心臓血管外科	3,188	2,535	4,062	2,556	3,889	2,500	3,198	2,450	3,864	2,984
17 呼吸器外科	3,057	4,118	3,856	4,216	5,389	4,560	4,982	3,818	4,952	3,820
18 腎臓科	1,309	11,052	2,232	12,104	2,163	11,196	2,649	11,396	3,111	11,998
19 うち血液浄化	0	7,717	0	8,470	0	7,502	0	7,695	0	7,928
20 泌尿器科	6,517	9,828	6,180	10,203	6,606	10,085	6,396	9,872	6,356	10,909
21 形成外科	1,845	4,740	1,751	4,780	2,001	4,547	1,947	4,604	2,352	4,929
22 耳鼻咽喉科	3,164	5,049	2,963	5,271	3,661	5,019	3,329	4,733	3,687	4,888
23 眼科	135	4,547	139	4,904	112	4,760	96	4,598	14	4,669
24 皮膚科	1,378	4,197	1,574	4,721	1,456	5,155	1,214	5,414	1,372	6,497
25 歯科口腔外科	1,192	15,808	752	17,687	473	17,076	410	15,881	470	14,684
26 救命救急科	4,303	8,230	4,708	8,025	6,294	6,320	5,352	5,445	8,694	7,716
27 産婦人科	8,352	21,031	9,469	21,903	9,885	21,974	10,039	21,187	10,663	23,846
28 小児科	6,229	9,773	5,437	9,875	2,643	9,204	1,724	8,950	3,644	12,531
29 新生児科	0	0	0	0	3,768	328	6,031	322	6,387	320
30 小児外科	—	—	—	—	0	93	0	78	0	76
31 臨床腫瘍科	0	160	0	132	0	164	0	108	0	36
32 肝臓内科	0	971	0	953	0	1,097	0	1,017	0	1,028
33 緩和ケア科	0	140	3	68						
合計	160,545	219,598	165,568	228,730	166,960	228,662	161,717	219,553	175,131	240,547

一日平均患者数及び延べ入院患者数と病床利用率の動向 (H26～R5年度)



新規入院患者数と平均在院日数及び診療単価の動向（H26～R5年度）



⑥ 中央病院の経営改善の取組

1. 平成30年度以降の取組（令和6年度も継続）

- 平成25年度以降毎年度単年度資金収支の赤字が続き、一時は病院の運用現金の枯渇が見込まれる危機的な状況にあったことから、平成30年度には経営改善計画を策定、令和2年度以降は毎年度「経営改善実行プラン」を策定し、経営改善に向けて取組を進めてきた。
- 令和3、4年度は、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の受入や診療報酬単価の加算等があり、経常損益、単年度資金収支とも黒字であった。
- 令和5年度は、医業収益はプランに基づく取組等により一定の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症に伴う補助金等の大幅な減少により収益が減少したこと、人事委員会勧告に伴う給与費の増、物価高騰等に伴う光熱費の高止まり、民間企業の賃上げに伴う委託費の増などにより医業費用が増加した。この結果、経常損益、単年度資金収支とも赤字となった。
- 現状のままでは今後とも収支が悪化することが予想されることから、持続可能な病院経営を確保するため、「経営改善実行プラン」に記載した取組を進め、病院一丸となって収支改善に取り組んで行く。

2. 収支改善

(1) 入院患者数の確保

	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 ^(6月以降) 目標
1日あたり入院患者数（人）	457	454	439	455

- ・ 二次医療機関からの紹介患者の増加、医師会との連携等
- ・ 経過観察入院の推進
- ・ 周産期医療提供の充実
- ・ 患者サービスの向上
- ・ ベッドコントロールの適正化
- ・ 高機能ドック利用促進のための取組実施
- など

(2) 診療報酬単価のさらなる向上

	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 ^(6月以降) 目標
1人あたり入院単価（円）	70,761	74,132	76,218	80,000

- ・ 各種診療報酬加算等の取得の推進
- ・ 部門における生産性向上（リハビリの実施体制強化等）
- ・ 外来診療の適正化・効率化（逆紹介に係る定期フォロー実施等）
- ・ ハイケアユニットの適正運用による診療報酬の確保
- など

(3) 人員確保・人材育成と働きやすい職場環境づくり

- ・ 中長期的な病院機能等を踏まえた医師の確保
- ・ 病院機能維持向上のためのメディカルスタッフの確保・育成
- ・ 業務の効率化（ICT、RPA等の活用）
- など

(4) 予防医療の推進

- ・ 高機能ドック利用促進のための取組実施
- ・ 市民公開講座（出前講座）の開催
- など

3. 令和6年度の経営状況

(1) 入院・外来患者数（各年度累計比較）

（単位：人）

	R4.8月末迄	R5.8月末迄 A	R6.8月末迄 B	増減 B - A	増減率 B / A
入院患者数	67,843	67,638	69,163	1,525	102.3%
外来患者数	96,292	93,895	94,204	309	100.3%

(2) 入院・外来収益（各年度累計比較）

（単位：百万円）

	R4.8月末迄	R5.8月末迄 C	R6.8月末迄 D	増減 D - C	増減率 D / C
入院収益	4,912	5,187	5,330	143	102.8%
外来収益	1,779	1,853	1,937	85	104.6%
合計	6,691	7,040	7,267	228	103.2%

※計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

(2) こころの医療センター

①こころの医療センター決算状況

(単位：百万円)

	【収益的収支】	R5年度 (A)	R4年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
1	総 収 益	2,570	2,609	▲ 39	
2	医業収益	1,506	1,484	22	
3	入院収益	1,241	1,227	14	患者数▲2,455人、単価+767円/人
4	外来収益	193	195	▲ 2	患者数+69人、単価▲158円/人
5	その他医業収益	73	61	12	看護師養成事業経費負担金+10
6	医業外収益	1,048	1,057	▲ 9	医療機関等食材費高騰対策応援金+4、 コロナウイルス感染症患者等病床確保事業 費補助金▲7、精神病院不採算負担金▲ 11、退職給付費他病院負担金+6
7	特別利益	15	69	▲ 54	過年度減価償却のうち一般会計負担金等見 合分▲54
8	総 費 用	2,851	2,699	152	
9	医業費用	2,640	2,514	126	
10	給与費	1,699	1,645	54	給料+23、手当+29、賞与引当金繰入(正・ 会)+13、報酬+14、法定福利費+2、退職給 付費▲27
11	うち、引当金	210	222	▲ 12	
12	材料費	102	112	▲ 10	薬品費▲9
13	経費	569	490	79	光熱水費・燃料費▲2、旅費交通費▲1、 委託料+82(うちPFI+84、それ以外の委託料 ▲2)
14	減価償却費	259	260	▲ 1	
15	その他医業費用	11	7	4	
16	医業外費用	211	185	26	雑損失+30、企業債利息▲4
17	特別損失	0	0	0	
18	経常損益	▲ 296	▲ 158	▲ 138	(2行目+6行目)-(9行目+16行目)
19	純 損 益	▲ 281	▲ 90	▲ 191	1行目-8行目
20	償却前損益	▲ 198	▲ 34	▲ 164	

	【資本的収支】	R5年度 (A)	R4年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
21	資本的収入	276	343	▲ 67	企業債37(▲13) 一般会計負担金239 (▲54)
22	資本的支出	310	378	▲ 68	建設改良費38(▲72) [改良費1(▲31)、資産購入37(+17)、 若松分校年賦購入費0(▲58)] 企業債償還271(+3)
23	資本的収支	▲ 34	▲ 35	1	21行目-22行目
	【単年度資金収支】	R5年度 (A)	R4年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考
24	単年度資金収支	▲ 232	▲ 69	▲ 163	20行目+23行目

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

(単位：百万円)

	【比較貸借対照表】	期 末	期 首	比較増減	備 考
25	固定資産	3,526	4,247	▲ 721	減価償却による減等
26	流動資産	1,130	791	339	貸付金500百万円が固定資産から流動資産になったため
27	うち現金預金	377	513	▲ 136	
28	資産合計	4,656	5,038	▲ 382	
29	固定負債	4,086	4,262	▲ 176	企業債の減
30	流動負債	623	542	81	未払金の増
31	繰延収益	162	168	▲ 6	
32	負債合計	4,871	4,972	▲ 101	
33	資本金	84	84	0	
34	剰余金	▲ 298	▲ 17	▲ 281	
35	資本合計	▲ 215	66	▲ 281	
36	負債・資本合計	4,656	5,038	▲ 382	

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

ア 収益的収支[収益]

● 医業収益は、前年度比22百万円の増

・ 入院収益の増 13,398千円

区 分	R5 (A)	R4 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	55,163	57,618	▲ 2,455	▲4.3%
1日あたり患者数(人/日)	151	158	▲ 7	▲4.4%
診療単価(円)	22,069	21,302	767	3.6%
病床利用率(%)	67.3	70.5	▲ 3.2	▲4.5%
平均在院日数(日)	179.1	211.8	▲ 32.7	▲15.4%

・ 外来収益の減 2,720千円

区 分	R5 (A)	R4 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	24,757	24,688	69	0.3%
1日あたり患者数(人/日)	102	102	0	0.0%
診療単価(円)	7,755	7,913	▲ 158	▲2.0%

● 医業外収益は、一般会計負担金や他会計補助金の減等により前年度比9百万円の減

- ・ 一般会計負担金精神病院不採算負担金の減 ▲ 11,289 千円
- ・ 医療・介護・障がい福祉施設等物価高騰対策食材料費
 応援金の増 3,898 千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症患者等病床確保事業補助金
 の減 ▲ 7,027 千円
- ・ 退職給付費他病院負担金の増 5,900 千円

イ 収益的収支[費用]

● 医業費用は、前年度比126百万円の増

- ・ 給与費：給料や手当の増等により54百万円の増
- ・ 材料費：薬品等の減等により10百万円の減
- ・ 経 費：委託料の増等により79百万円の増

● 医業外費用は、雑損失の増等により前年度比26百万円の増

[給与費の状況]

(単位：千円・%)

区 分	R5 (A)	R4 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
1 給料	706,044	682,709	23,335	3.4
2 手当	579,660	537,929	41,731	7.8
3 報酬	67,883	54,125	13,758	25.4
4 法定福利費	249,436	247,763	1,673	0.7
5 退職手当引当金	95,969	122,509	▲ 26,540	▲ 21.7
6 合計 (退職手当引当金を除く)	1,603,023	1,522,525	80,498	5.3
7 (退職手当引当金を含む)	1,698,992	1,645,034	53,958	3.3

[職員数の状況]

(単位：人)

区 分	R5現員 (A)	R4現員 (B)	比較増減 (A-B)
1 医師	13	12	1
2 看護師	126	123	3
3 医療技術職員	25	23	2
4 事務職員	10	10	0
5 小 計	174	168	6
6 会計年度任用職員	54	50	4
7 合 計	228	218	10

※年度末職員数

● 経常損益は、296百万円の損失計上となり、前年度比138百万円の減

● 純損益は、281百万円の損失計上となり、前年度比191百万円の減
(累積欠損金は303百万円)

ウ 資本的収支

- 収入は企業債や企業債償還金等に充当する一般会計負担金で276百万円
- 支出は建設改良費や企業債償還金等で310百万円
- 収支不足額34百万円については、過年度分損益勘定留保資金等により補填
- 建設改良費の内訳（主なもの）

・改良費	栄養管理休憩室床改修工事	704 千円
・資産購入費	散財水剤システム・調剤システムPC	5,610 千円
	超音波画像診断装置	4,950 千円
	ベッドサイドモニター	4,620 千円
	麻酔器	4,620 千円
	電気けいれん治療器	3,921 千円

エ 比較貸借対照表

- 期末現金預金残高は377百万円で、前年度比136百万円の減

② 一般会計負担金等の状況

(単位：千円)

区 分		R5決算 (A)	R4決算 (B)	比較増減 (A-B)			
1	他 会 計 補 助 金	新人看護職員研修事業補助金	190	176	14		
2		新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業費補助金	0	2,349	▲ 2,349		
3		感染症対応看護関係職員等養成支援事業費補助金	0	75	▲ 75		
4		新型コロナウイルス感染症患者等病床確保事業費補助金	0	7,027	▲ 7,027		
5		医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金	10,992	9,160	1,832		
6		医療・介護・障がい福祉施設等物価高騰対策食材料費応援金	3,898	0	3,898		
7		防災訓練等参加支援事業補助金	221	258	▲ 37		
8	計	15,301	19,045	▲ 3,744			
9	国 庫 補 助 金	医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	212	0	212		
10		医療観察法入院医療機関運営費負担金	3,688	3,497	191		
11		オンライン資格確認等関係補助金	0	1,660	▲ 1,660		
12	計	3,900	5,157	▲ 1,257			
13	収 益 的 収 入	そ の 他 医 業 収 益	一 号 経 費	看護師養成事業経費	33,454	23,419	10,035
14			保健衛生行政経費	27,838	26,109	1,729	
15			小計	61,292	49,528	11,764	
16			計	61,292	49,528	11,764	
17	一 般 収 入	二 号 経 費	特殊な医療に要する経費	564,883	576,172	▲ 11,289	
18			医師等の研究研修に要する経費	6,249	5,601	648	
19			小計	571,132	581,773	▲ 10,641	
20			企業債利息	70,109	74,246	▲ 4,137	
21	計 負 担 金	行 政 経 費	基礎年金拠出金負担金	44,170	42,383	1,787	
22			共済追加費用負担金	18,745	20,176	▲ 1,431	
23			児童手当	16,579	16,441	138	
24			院内保育所運営経費	3,105	2,719	386	
25			小計	82,599	81,719	880	
26			計	723,840	737,738	▲ 13,898	
27	そ の 他 医 業 外 収 益	退職手当に係る一般会計負担金	0	0	0		
28		併任医師給与一般会計負担金	7,535	4,063	3,472		
29			計	7,535	4,063	3,472	
30			一般会計負担金 計	792,667	791,329	1,338	
31			収益的収入計 (ア)	811,868	815,531	▲ 3,663	

区 分		R5決算 (A)	R4決算 (B)	比較増減 (A-B)	
32	資本的 収入 負担 金	企業債償還金	238,206	234,491	3,715
33		建設改良費	721	58,111	▲ 57,390
34		計	238,927	292,602	▲ 53,675
35	資本的収入計 (イ)		238,927	292,602	▲ 53,675
36	総 計 (ア+イ)		1,050,795	1,108,133	▲ 57,338

③ 比較貸借対照表

(単位：円)

項目	借 方			項目	貸 方		
	期 首	期 末	比較増減		期 首	期 末	比較増減
資産の部				負債の部			
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債	3,457,436,894	3,227,206,618	▲ 230,230,276
イ 土地	83,737,687	83,737,687	0	(2) 割賦金	0	0	0
ロ 建物	6,297,445,677	6,298,148,397	702,720	(3) 引当金	804,526,204	858,414,023	53,887,819
建物減価償却累計額	▲ 2,942,305,942	▲ 3,157,679,380	▲ 215,373,438	固定負債合計	4,261,963,098	4,085,620,641	▲ 176,342,457
ハ 構築物	259,048,893	259,048,893	0	4. 流動負債			
構築物減価償却累計額	▲ 126,246,154	▲ 128,530,205	▲ 2,284,051	(1) 企業債	271,402,501	267,130,276	▲ 4,272,225
ニ 器械備品	643,289,133	669,685,607	26,396,474	(2) 割賦金	0	0	0
器械備品減価償却累計額	▲ 470,031,574	▲ 501,731,206	▲ 31,699,632	(3) 未払金	169,560,915	229,382,506	59,821,591
ホ 車両	8,162,669	8,326,204	163,535	(4) 引当金	100,583,000	115,970,000	15,387,000
車両減価償却累計額	▲ 7,491,955	▲ 6,684,773	807,182	(5) その他流動負債	341,100	10,116,653	9,775,553
有形固定資産合計	3,745,608,434	3,524,321,224	▲ 221,287,210	流動負債合計	541,887,516	622,599,435	80,711,919
(2) 無形固定資産				5. 繰延収益			
イ 電話加入権	1,277,838	1,277,838	0	(1) 長期前受金	2,731,568,938	2,970,495,938	238,927,000
ロ その他無形固定資産	232,496	0	▲ 232,496	(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 2,563,736,911	▲ 2,808,206,972	▲ 244,470,061
無形固定資産合計	1,510,334	1,277,838	▲ 232,496	繰延収益合計	167,832,027	162,288,966	▲ 5,543,061
(3) 投資				負債合計	4,971,682,641	4,870,509,042	▲ 101,173,599
イ 長期貸付金	500,000,000	0	▲ 500,000,000	資本の部			
ロ 長期前払消費税	114,948,191	114,948,191	0	6. 資本金			
長期前払消費税累計額	▲ 114,948,191	▲ 114,948,191	0	(1) 出資金	83,737,687	83,737,687	0
ハ その他投資	36,130	342,680	306,550	資本金合計	83,737,687	83,737,687	0
投資合計	500,036,130	342,680	▲ 499,693,450	7. 剰余金			
固定資産合計	4,247,154,898	3,525,941,742	▲ 721,213,156	(1) 資本剰余金			
2. 流動資産				イ 受贈財産評価額	4,744,000	4,744,000	0
(1) 現金預金	512,610,170	377,484,793	▲ 135,125,377	ロ 国庫補助金	0	0	0
(2) 未収金	286,219,119	259,272,556	▲ 26,946,563	ハ 他会計補助金	0	0	0
貸倒引当金	▲ 12,163,000	▲ 10,908,000	1,255,000	ニ その他資本剰余金	0	0	0
(3) 貯蔵品	4,216,267	4,130,147	▲ 86,120	資本剰余金合計	4,744,000	4,744,000	0
(4) 長期貸付金	0	500,000,000	500,000,000	(2) 利益剰余金			
(5) 前払金	67,833	67,833	0	イ 当年度未処理欠損金	22,059,041	303,001,658	280,942,617
流動資産合計	790,950,389	1,130,047,329	339,096,940	利益剰余金合計	▲ 22,059,041	▲ 303,001,658	▲ 280,942,617
				剰余金合計	▲ 17,315,041	▲ 298,257,658	▲ 280,942,617
				資本合計	66,422,646	▲ 214,519,971	▲ 280,942,617
資産合計	5,038,105,287	4,655,989,071	▲ 382,116,216	負債資本合計	5,038,105,287	4,655,989,071	▲ 382,116,216

④ 令和5年度末医業未収金（個人負担分）の状況

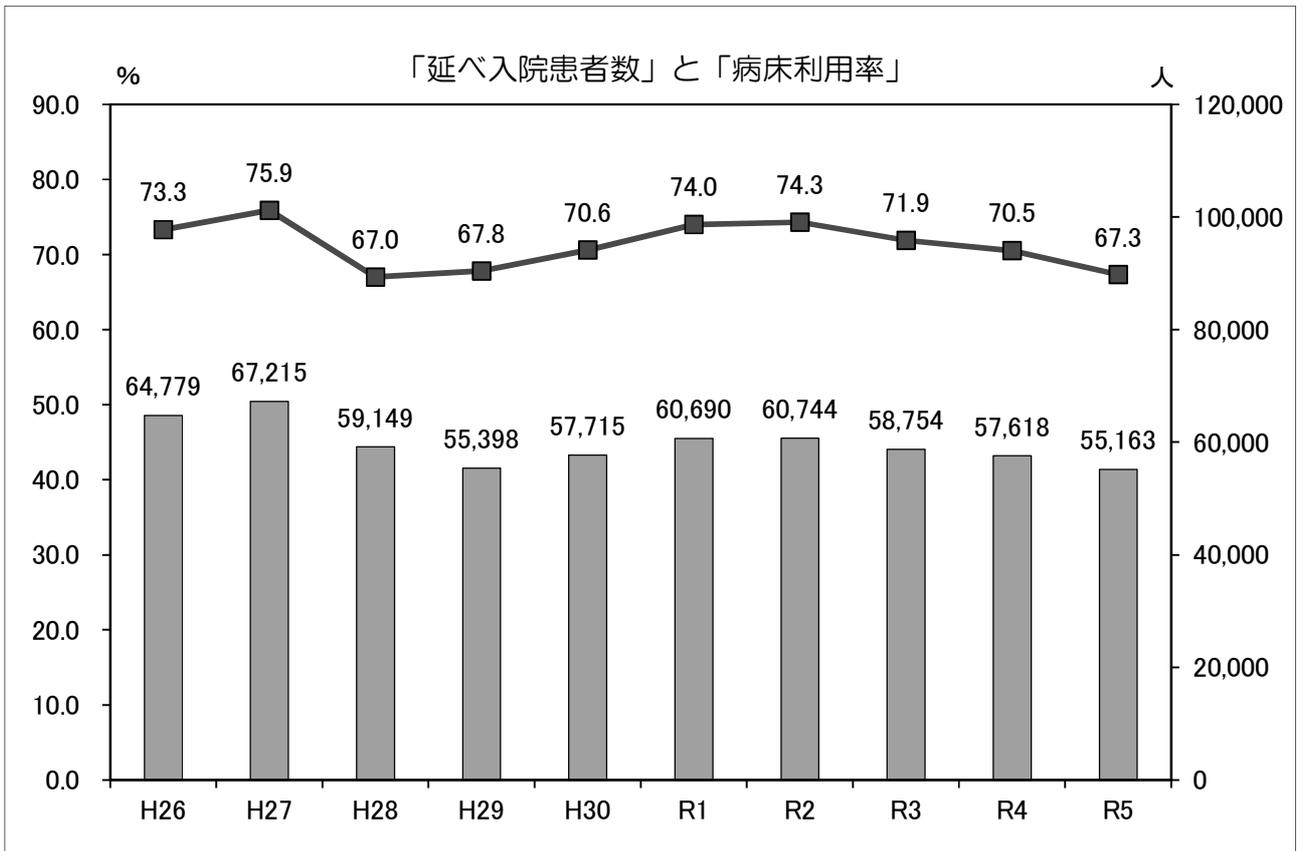
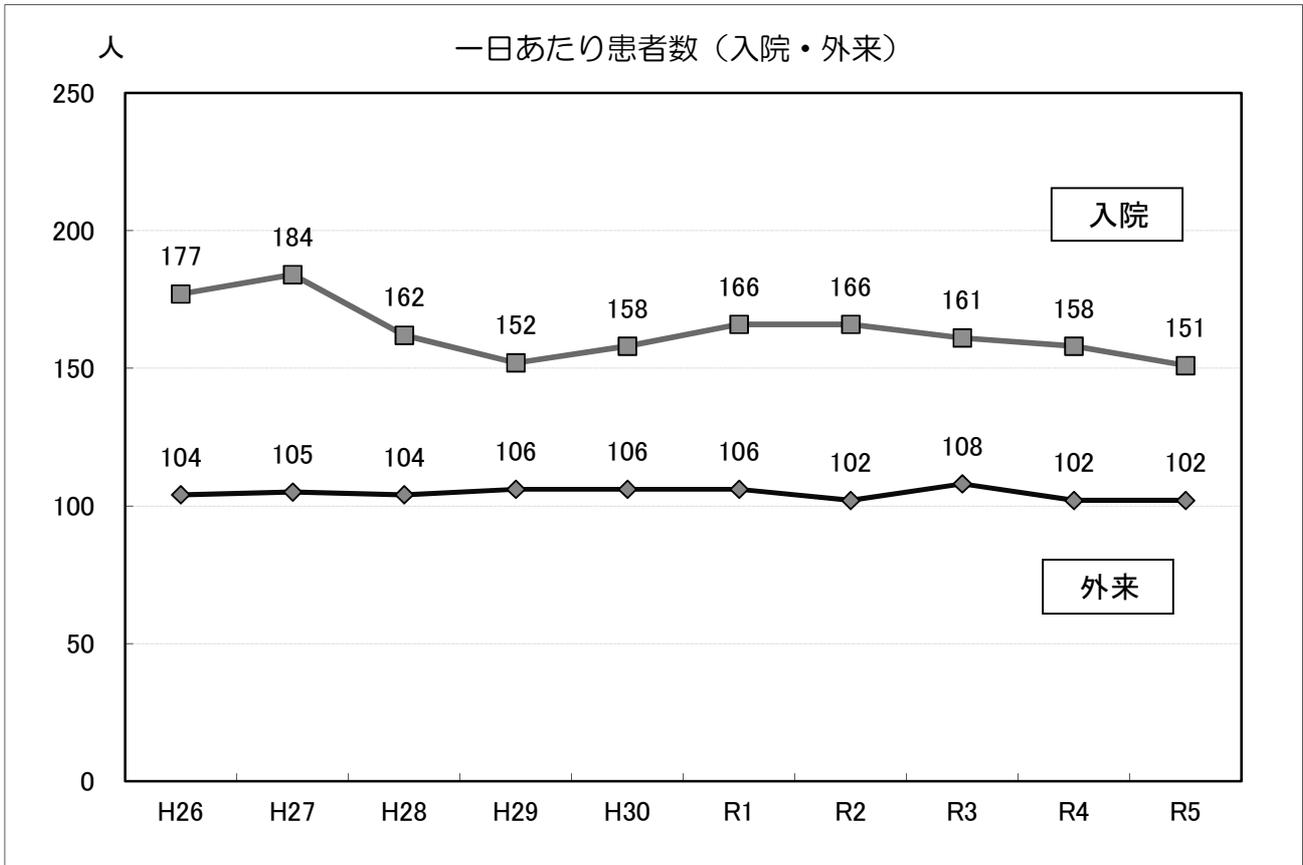
こころの医療センター

(単位:円・%)

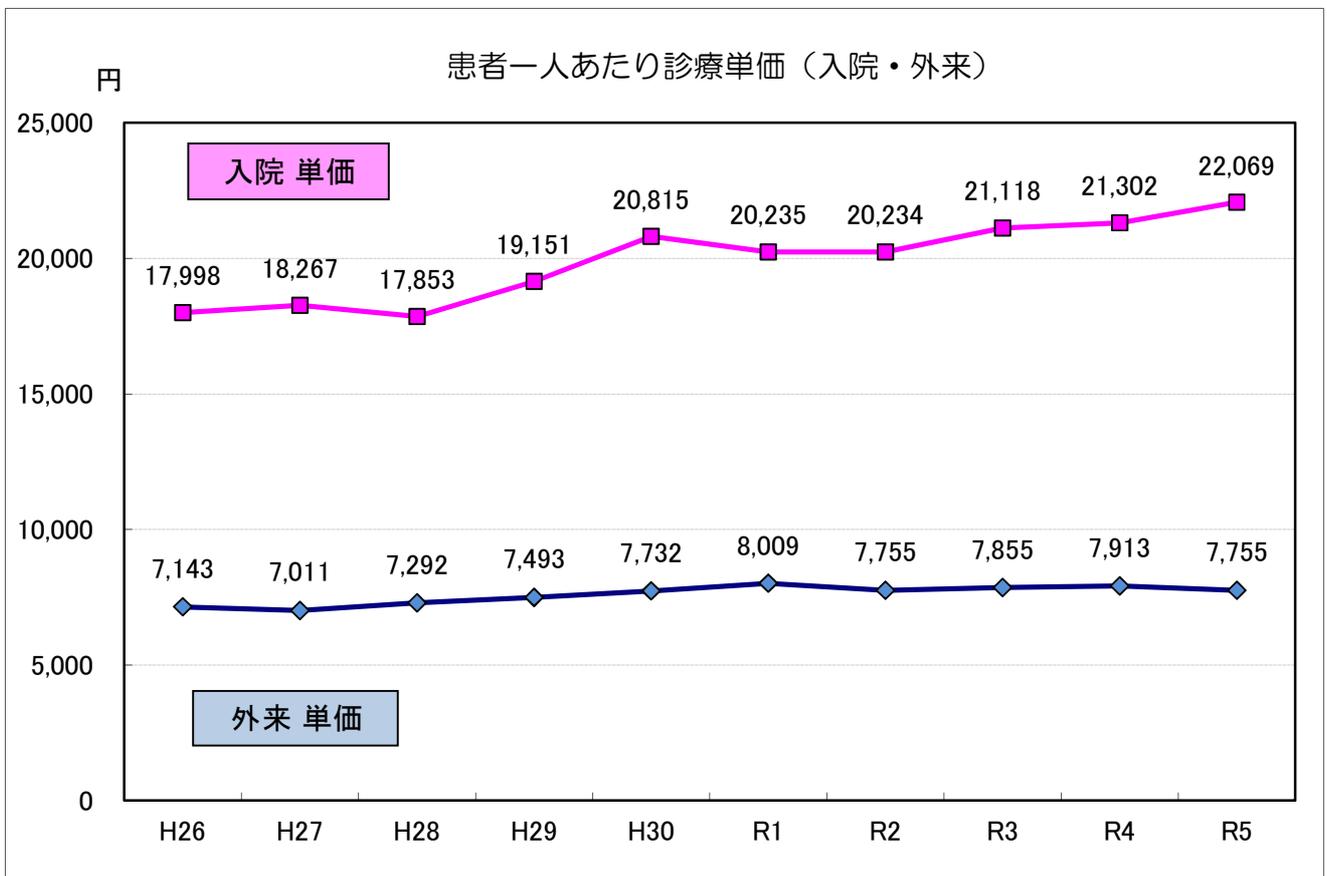
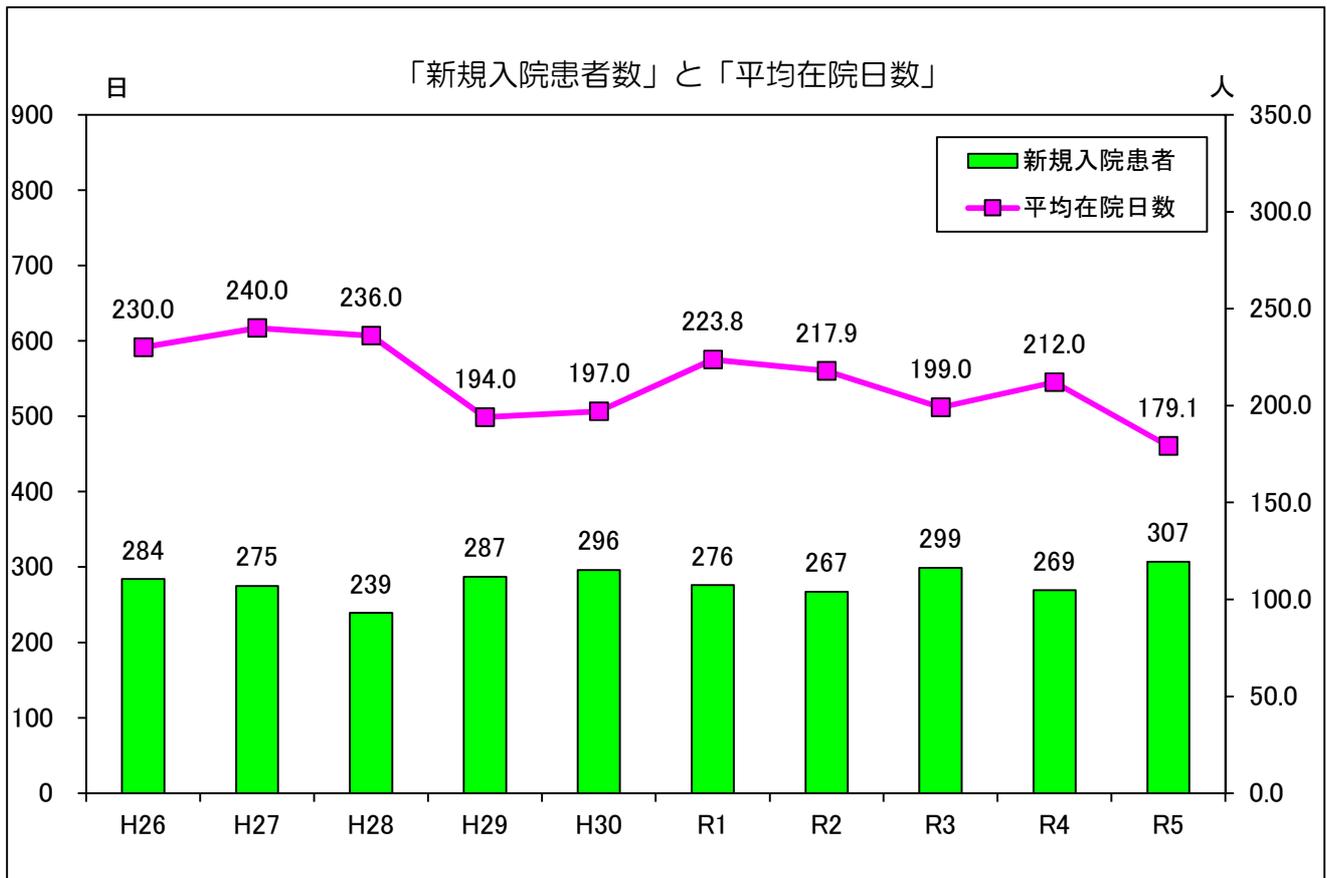
	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
現年度分	9,018,155	8,030,101	10,489,434	7,992,918	7,885,862
対前年比	988,054	▲ 2,459,333	2,496,516	107,056	▲ 2,639,610
対前年比増減率	12.3%	▲23.4%	31.2%	1.4%	▲25.1%
過年度分	11,485,977	13,637,519	12,223,748	11,800,756	12,441,330
対前年比	▲ 2,151,542	1,413,771	422,992	▲ 640,574	▲ 2,498,549
対前年比増減率	▲15.8%	11.6%	3.6%	▲5.1%	▲16.7%
合計	20,504,132	21,667,620	22,713,182	19,793,674	20,327,192
対前年比	▲ 1,163,488	▲ 1,045,562	2,919,508	▲ 533,518	▲ 5,138,159
対前年比増減率	▲5.4%	▲4.6%	14.7%	▲2.6%	▲20.2%

⑤ 業務の状況

一日平均患者数及び延べ入院患者数と病床利用率の動向（H26～R5年度）



新規入院患者数と平均在院日数及び診療単価の動向 (H26～R5年度)



⑥ こころの医療センターの経営改善の取組

1. 経営状況と改善に向けた取組

- 令和5年度は、収益については入院収益の増による医業収益の増加などにより増収となった一方で、費用は給与費の増及び物価高騰等による経費の増が収益の伸びを上回り、経常損益、純損益とも令和4年度に続きマイナス決算となった。
- 経常損益が3年連続の赤字となり、現状のままでは今後とも収支が悪化することが予想されることから、持続可能な病院経営を確保するため、「経営改善実行プラン」を策定し、病院全体で経営改善、安定化に取り組んで行く。

2. 収支改善

(1) 入院患者の増加に向けた外来診療体制の見直し

- ・ 外来ファーストコール体制を強化
- ・ 緊急患者の積極的な受け入れ など

(2) 児童思春期部門のあり方検討

- ・ 院内ワーキングを立ち上げ、新たな展開を検討

(3) R6診療報酬改定を踏まえた施設基準の確保

- ・ 適切な検討を行い、新たな施設基準の取得
- ・ 既に取得している施設基準の要件確保

(4) 広報の推進

- ・ 病院局広報部門と連携を図り、院内の取組を情報発信 など

(5) 支出の削減に向けた取組

- ・ 各部署の業務効率化事例の紹介、実践
- ・ 電気代の削減の検討 など

3. 令和6年度の経営状況

(1) 入院・外来患者数（各年度累計比較）

（単位：人）

	R4. 8月末迄	R5. 8月末迄 A	R6. 8月末迄 B	増減 B - A	増減率 B / A
入院患者数	24,644	22,941	22,509	▲ 432	98.1%
外来患者数	10,238	10,382	10,413	31	100.3%

(2) 入院・外来収益（各年度累計比較）

（単位：百万円）

	R4. 8月末迄	R5. 8月末迄 C	R6. 8月末迄 D	増減 D - C	増減率 D / C
入院収益	519	502	525	23	104.6%
外来収益	83	84	82	▲ 2	97.6%
合計	602	586	607	21	103.6%

※R6. 8月末迄の値は暫定値、計数についてはそれぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

2. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項に規定する資金不足比率について、病院事業会計では令和5年度決算において資金不足が生じていないため、該当ありません。

(1) 公営企業の資金不足比率の算出方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・ 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－PFI建設事業費等) － (流動資産)
- ・ 事業の規模 = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(2) 病院事業会計の資金不足比率の算出

① 資金不足額

(単位：千円)

区分	A=a-b	流動負債	控除企業債等	B=c	流動資産	資金不足額 C = A - B
		a	b		c	
病院事業会計	3,193,544	5,864,079	2,670,535	6,102,090	6,102,090	▲ 2,908,546
中央病院	2,838,075	5,241,480	2,403,405	4,972,043	4,972,043	▲ 2,133,968
こころの医療センター	355,469	622,599	267,130	1,130,047	1,130,047	▲ 774,578

- ・ 資金不足額が負の数の場合は、資金剰余額を示す。

② 資金不足比率

(単位：千円)

区分	資金不足額 C	事業の規模 D	資金不足比率 C/D
病院事業会計	▲ 2,908,546	19,243,349	－%
中央病院	▲ 2,133,968	17,770,482	－%
こころの医療センター	▲ 774,578	1,472,867	－%

(3) 参考

資金不足比率が経営健全化基準である20%を超過すると、経営健全化計画の策定が必要となる。

島根県立中央病院の概要 (政策医療・不採算部門への取組状況)

中央病院においては、県内全域をエリアとした高度・特殊・専門医療や救急医療、大規模災害、原子力災害などの医療対応等の政策医療の実施、地域医療に対する積極的な支援などの役割を担っている。

1. 救急医療

- (1) 三次救急医療機関として各圏域で確保が困難な三次救急機能を担う

(県内の三次救急病院：中央病院、島根大学医学部附属病院、松江赤十字病院、浜田医療センター)

- (2) 平成 29 年 8 月 高度救命救急センター (*) に指定 (山陰初)

* 高度救命救急センター

重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を 24 時間体制で受け入れる従来の救命救急センターの役割に加え、広範囲熱傷・指肢切断・急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行うために必要な相当高度な診療機能を有するもの。

- (3) ドクターヘリ運航件数及び受入件数 (平成 23 年 6 月～)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
運航件数	487	607	511	511	505	574
うち患者受入件数	243	296	220	241	200	218

- (4) 救急患者の受入状況

① 時間外受入の状況

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
救急患者数	20,988	21,008	15,716	16,624	17,709	17,806
うち時間外受入	15,125	15,205	10,600	11,313	12,324	12,503

② 入院に至った患者数

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
救急患者数	20,988	21,008	15,716	16,624	17,709	17,806
うち入院患者数	5,789	6,144	5,347	5,872	5,756	5,943

③ 救急車・ドクターヘリからの受入

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
救急患者数	20,988	21,008	15,716	16,624	17,709	17,806
うち救急車での受入	2,139	2,377	2,230	2,406	2,511	2,413
うちドクターヘリでの受入	243	296	220	241	200	218

2. 地域（へき地）医療

(1) 平成 27 年 7 月に地域医療支援病院（*）に指定を受け、地域における医療の確保のために必要な支援の取組みを実施

- ① 紹介患者に対する医療の提供
- ② 医療機器の共同利用実施
- ③ 救急医療の提供
- ④ 地域の医療従事者に対する研修の実施

（令和 5 年度 地域医療従事者向け研修 開催回数 15 回、院外参加者 400 人）

* 地域医療支援病院

患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、医療法に基づき、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図る病院として都道府県知事が承認。（県内 6 病院）

(2) へき地、離島等の公的医療機関における医師の不在（学会出張、研修、産休、育休など）を補うための代診医派遣（平成 12 年～）（ただし、併任医師を除く）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
派遣実績（延日数）	60	33	7	62	94	105

(3) 隠岐病院、隠岐島前病院からの遠隔放射線画像診断実施（平成 11 年～）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実施件数（延べ）	4,532	3,590	2,947	2,071	1,340	526

(4) 助産師出向事業による当院助産師の出向・県内病院助産師の当院への出向

- ① 中央病院→隠岐病院 期間：令和 2 年 10 月
- ② 隠岐病院→中央病院 期間：令和 3 年 1 月～3 月

(5) 当院助産師の隠岐病院への応援派遣（隠岐病院助産師の育休取得）

期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

(6) 増加する外国人患者の受け入れ環境整備の取組み実施

- ① テレビ電話通訳システムの整備（平成 29 年 10 月～）
- ② 受付や案内で利用するタブレット案内表示機（平成 30 年 3 月～）
- ③ ホームページの多言語化：
 - ポルトガル語、中国語、英語、タガログ語、ベトナム語（平成 30 年 3 月～）
- ④ 外来の院内表示の変更：日本語、英語、ポルトガル語（平成 30 年 1 月～）

- ⑤ 病院で利用する同意書や説明書等の多言語化利用（平成 30 年 1 月～）
- ⑥ 受付で使用する携帯型多言語翻訳機の整備（令和元年 12 月～）

(7) 「地域がん診療連携拠点病院（＊）」として継続的に質の高いがん医療を提供

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
がん登録数（件）	1, 079	1, 138	1, 115	1, 206	1, 189	1, 135

*** がん診療連携拠点病院**

全国どこにいても、がんの状態に応じた適切ながん医療が受けられるように、厚生労働大臣が指定した医療機関。専門的ながん診療の提供、地域の医療機関や医師との連携と協力体制の整備、患者さんへの相談支援と情報提供、専門的な知識や技能を持つ医師の配置等の役割を担う。（県内 5 病院）

(8) 地域包括ケアシステム構築への支援として「退院前後訪問指導」の実施
（平成 30 年 3 月～）

(9) 県内介護施設職員を対象とする喀痰吸引指導者講習へ当院看護師の講師派遣

(10) しまね医療情報ネットワーク（まめネット）による診療情報共有
まめネットの連携カルテサービスを利用する医療機関では、当院の医療情報を取得することが可能。

3. 災害医療

DMA T（災害派遣医療チーム）の体制整備

医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）から活動できる機動性を持った医療チームの派遣体制を整備。

○ 令和6年8月1日時点のDMA T登録者数

	計	医師	看護師	業務調整員
日本DMA T	24	8	10	6
ローカルDMA T*	4	2	1	1
計	28	10	11	7

*DMA Tには厚生労働省に登録され日本全国で活動する『日本DMA T』と、主に各都道府県で活動する『ローカルDMA T』あり。

○ DMA T活動実績（自動待機、島根県DMA T調整本部活動分は除く）

災害名	派遣先	活動期間	派遣隊数・活動人員
東北地方太平洋沖地震 （東日本大震災）	宮城県	H23. 3. 11～H23. 3. 15	1隊：5名 医師：1名 看護師：3名 調整員：1名
平成28年熊本地震	熊本県	H28. 4. 16～H28. 4. 23	3隊：15名 医師：6名 看護師：6名 調整員：3名
平成30年7月豪雨災害	広島県	H30. 7. 7～H30. 7. 10	2隊：9名 医師：3名 看護師：3名 調整員：3名
令和6年能登半島地震	石川県	R6. 1. 7～R6. 1. 14 R6. 1. 17～R6. 1. 21 R6. 1. 23～R6. 1. 27	4隊：17名 医師：6(2)名 看護師：7名 調整員：4名
		R6. 2. 3～R6. 2. 10	ロジチーム：1名 調整員：1名
令和6年7月9日からの 大雨災害【出雲市】	島根県	R6. 7. 10～R6. 7. 12	3隊：10名 医師：2名 看護師：4(1)名 調整員：4名

()：うち、ローカルDMA T有資格者数

※島根県西部地震【大田市】(H30.4.9)は、島根県DMAT調整本部として県庁等で活動(2隊:12名)のため上記表から除外。

※新型コロナウイルス感染症に島根県広域入院調整本部〔ロジチーム〕(R2.4.11~R5.6.30)は本部活動のため上記表から除外

* 基幹災害拠点病院

重症各都道府県に災害時における医療救護活動の拠点となる病院を設置し、被災現場において応急救護を行う救護所や救急病院、救急診療所等との円滑な連携のもとに、災害時における重症患者の適切な医療を確保することを目的に知事が平成8年11月29日付けで指定。

○ 運営体制

- ・ 救命救急センターであること
- ・ 24時間救急対応し、災害発生時に被災地内の傷病者等の受入れ及び藩搬出を行う、また被災地からの傷病者受入れ拠点になること
- ・ DMATの派遣体制があること
- ・ 被災後、早期病院機能を回復できるよう、業務継続計画の整備を行っていること
- ・ 関係機関と定期的に訓練を実施していること

○ 島根県が被災県の場合

- ・ 県内の災害拠点病院で対応できない傷病者の受入れ
- ・ 増床等の対応(入院患者は通常の2倍、外来患者は通常の5倍を想定)
- ・ 傷病者の県外医療機関への搬送
- ・ 派遣DMATの受入れ

○ 他県が被災県の場合

- ・ 被災県へDMATの派遣
- ・ 被災県からの傷病者の受入れ、また島根県内の災害拠点病院へ搬送調整

4. 感染症医療

第二種感染症指定医療機関（*）として指定を受け、感染症患者に対して早期に良質かつ適切な医療を提供し重症化を防止

また、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、令和6年3月に島根県と新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する協定（医療措置協定）を締結

* 感染症指定医療機関

第一種：エボラ出血熱等の1類感染症（2類、新型インフルエンザ等感染症含む）の患者を受け入れる医療機関。（県内1病院）

第二種：MERS等の2類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者を受け入れる医療機関。（県内8病院）

新型コロナウイルス感染症対応の状況

・ 新型コロナウイルス感染症入院対応

	R2	R3	R4	R5
入院患者数	16	89	313	236

・ 新型コロナウイルス感染症重症患者対応

	R2	R3	R4	R5
重症患者数	1	2	11	20

・ 感染対策地域連携

6病院、35診療所と連携して感染対策を実施

合同カンファレンスの開催

新興感染症の発生を想定した訓練の実施

連携医療機関に赴き感染対策のラウンド、助言を実施

感染対策・抗菌薬使用に関する相談を受ける

相互に赴いて感染対策に関する評価を実施 など

・ PCR検査、抗原定量検査の実施（R2～）

・ ワクチン接種の実施

職域接種（島根県警）を実施（R3、R4）

5. 医療従事者の養成

(1) 看護師養成のため看護学生（実習生）の積極的な受入れ

（令和5年度 県立大学看護学部の実習生受入：168名

その他（出雲医療看護専門学校等）実習生受入：174名）

(2) 若手医師の確保・定着に向けた取組

- ・ 医学生及び研修医対象の病院説明会開催、医学生向け就職ガイダンス出展、PR動画作成、SNSによる情報発信等
- ・ （一社）しまね地域医療支援センター主催の合同研修会等への参加
- ・ 地域総合医育成科での総合診療医育成の取組

(3) 初期臨床研修医のマッチング数

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
定員（人）	12	12	12	12	12	12
マッチング（人）	12	11	5	10	6	12

(4) 後期臨床研修医・専攻医数

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
医師数	旧制度（後期研修医）	11	4	0			
（人）	新制度（専攻医・後期研修医）（H30～）	1	13	26	37	20	35

(5) 医学生を対象とした臨床実習の実施

（令和5年度 島根大学医学部の実習生受入：51名

その他（自治医科大学等）実習生受入：3名）

(6) 看護師特定行為（*）研修の実施

（令和5年度 受講生：7名）

医師の負担軽減のため、診療の補助を行うことが出来る高度かつ専門的な知識及び技能を持った看護師の養成

* 看護師特定行為

看護師が手順書により行う診療の補助で、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる38の行為。看護師特定行為を行うには、特定行為研修の受講が義務付けられている。

特定行為研修を実施するためには、特定行為区分ごとに特定行為研修の基準に適合する必要があるため、厚生労働省へ指定研修機関としての申請を行い、医道審議会への諮問を経て指定される。（当院のほか、県内4機関が指定）

島根県立こころの医療センターの概要 (政策医療・不採算部門への取組状況)

こころの医療センターにおいては、県の精神科医療の基幹的病院として、専門・特殊医療や、精神科救急医療、災害医療、司法精神医療等の政策医療の実施、地域医療に対する積極的な支援などの役割を担っている。

1. 精神科救急医療

- (1) 精神科救急医療施設の指定を受け、全県の精神科救急医療の中核的機能として、受入体制が不足する他圏域のバックアップを行うため、年間を通じた空床確保など行う。
- (2) 「精神科救急情報センター」を設置（各保健所との共同）し、精神科医療を緊急に必要とする方のため、全県からの相談や連絡調整等の業務を実施。当院は休日並びに平日夜間を担当。
- (3) 救急対応件数(精神科救急情報センターでの対応)
電話相談の件数が高止まり。受診が必要と考えられる方については、各圏域の医療機関を紹介。

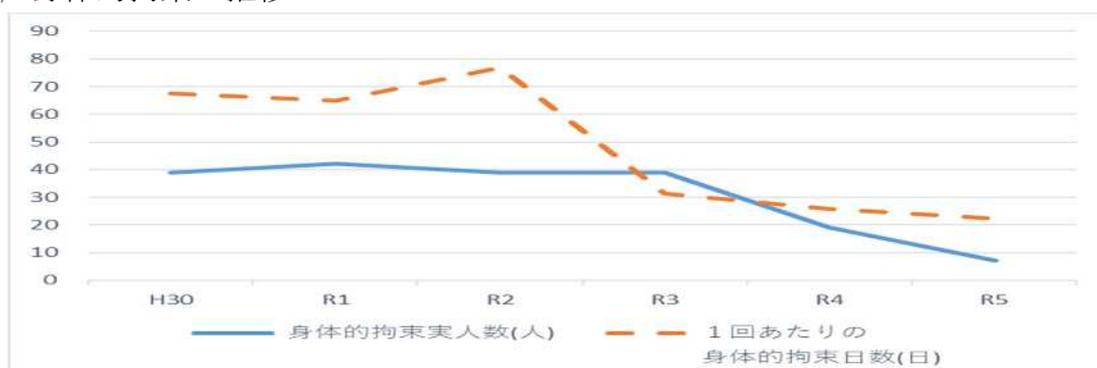
区分		年度					
		H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
対 応	電 話 相 談	8,409	11,289	10,821	10,065	10,084	10,344
	来 院 受 診	169	153	144	170	130	150
	診 療 の み	115	99	79	94	69	80
	入 院	54	54	65	76	61	70
合 計		8,578	11,442	10,965	10,235	10,214	10,494

2. 専門・特殊医療

- (1) 精神保健福祉法に基づく、本人の意思に反して入院させる必要のある非自発的入院（措置入院等）や、他の精神科病院では治療が困難な重度慢性・難治性患者の受け入れを積極的に行うとともに、人権に配慮した精神医療の提供を目的とし、身体的拘束や隔離処遇患者の最小化に努めている。

(2) 令和6年3月から、薬物治療では効果を得られにくい、あるいは副作用のため十分な薬物療法が行えない統合失調症、うつ病、双極性感情障害などの難治性患者に対して、修正電気けいれん療法(m-ECT)による治療を開始した。実施件数は令和6年7月末現在で94件。実施により、精神運動興奮や昏迷などの精神症状が改善することで、行動制限の緩和や薬物使用量の逡減にも寄与している。

(3) 身体的拘束の推移



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
身体的拘束実人数(人)	39	42	39	39	19	7
1回あたりの身体的拘束日数(日)	67.6	64.9	77.0	31.2	25.9	22.1

(4) 平成29年10月に8床で医療観察法病棟を開棟して以降、26名の入院対象者を受け入れ、対象患者の社会復帰に向けた支援に取り組むことで、現在までに18名が退院するなど、司法精神医療に貢献している。加えて刑事訴訟法に基づく鑑定留置も行っている。今後も引き続き患者の社会復帰促進に取り組んでいく。

(5) 新規入院患者数の形態別推移

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
非自発的入院	措置入院(緊急措置含む)	28	31	33	40	20	30
	医療保護入院	163	130	121	131	132	133
	医療観察法入院	1	2	3	5	2	4
	その他(※)	7	6	7	4	3	4
任意入院		97	107	103	119	112	136
合計		296	276	267	299	269	307

※ その他・・・応急入院、医療観察法鑑定入院、鑑定留置

(6) 措置入院等該当件数及び県全体のうち当院受入割合

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
当院該当件数	32	34	34	40	20	30
県全体のうち 当院受け入れ割合(%)	44.4%	45.9%	45.9%	48.8%	30.3%	40.5%
県全体件数	72	74	74	82	66	74

※ 該当件数には緊急措置入院後、措置非該当となった数を含む

- (7) 児童思春期診療では、山陰唯一の専用病棟に分校（出雲市立神戸小学校若松分校、同河南中学校若松分校）を併設し、義務教育を保障しながら治療を実施。
- (8) 平成24年度から、「子どもの心の診療ネットワーク事業」の拠点病院として、各圏域で子どもの心の診療機能の強化を図るため、各保健所の相談事業や事例研修、圏域会議等にスタッフを派遣し、指導、助言などを行う。

3. 地域医療・災害医療

- (1) 隠岐病院、隠岐島前病院における精神科の医師不足や学会出張時等の不在を補うための代診医派遣

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
隠岐病院	11	13	9	19	20	21
隠岐島前病院	46	0	0	0	0	0
合計	57	13	9	19	20	21

- (2) 精神分野の地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏域ごとの精神科救急会議の開催、精神科デイケア、多職種による精神科訪問看護等を実施。
- (3) しまね医療情報ネットワーク(まめネット)による診療情報共有連携医療機関では、当院の医療情報を取得することが可能。
また、調剤情報管理サービスを利用し、院外処方について、調剤薬局との情報共有が可能。
- (4) DPAT(災害派遣精神医療チーム)の体制整備
災害時に直ちに被災地での精神医療が提供できる派遣体制を整備。
令和5年度末DPAT登録者数10名(医師4名、看護師4名、業務調整員2名)

D P A T活動実績

平成 28 年度熊本地震 (熊本) 4 月 2 1 日～2 6 日

2 隊延 9 名派遣

(内訳 医師 3 名 看護師 4 名 業務調整員 2 名)

平成 30 年度 7 月豪雨災害 (広島) 7 月 9 日～1 4 日

2 隊延 6 名派遣

(内訳 医師 2 人 看護師 3 人 業務調整員 1 人)

令和 6 年能登半島地震 (石川)

第 1 班：1 月 7 日～1 3 日

(内訳 医師 1 人 看護師 1 人 業務調整員 1 人)

第 2 班：1 月 2 2 日～2 6 日

(内訳 医師 1 人 看護師 1 人 業務調整員 1 人)

※以上のほか、待機対応が必要な災害は毎年発生し、都度対応。

(5) 災害拠点精神科病院の指定

令和 2 年 4 月 1 日付けで、災害拠点精神科病院に指定。都道府県において災害時に精神科医療を提供する上で、中心的な役割を担う病院として位置付け。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

ウイルスに感染した患者に対し、適切な精神医療が提供できるよう、院内に陰圧室を 2 床整備。

4. 医療従事者の養成

(1) 新専門医制度に係る専門研修プログラムによる専攻医受入

(令和 5 年度 専攻医受入：4 名)

(2) 研修協力施設として、臨床研修医の受入れ

(令和 5 年度 島根大学医学部附属病院の臨床研修医受入：2 名)

(3) 看護師養成のため看護学生 (実習生) の積極的な受入れ

(令和 5 年度 県立大学看護学部の実習生受入：120 名

その他 (県立石見高等看護学院等) 実習生受入：90 名)

(4) 作業療法士、精神保健福祉士等 専門職種養成のための実習を随時受入れ